

# 第34回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

## 連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2023年9月1日から2024年8月31日まで)

## 株式会社ハピネス・アンド・ディ

本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 株式会社A b H e r i  
株式会社N o .

##### ・連結の範囲の変更

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社N o . (ナンバー) を連結の範囲に含めております。

##### ② 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

###### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

###### 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

###### 移動平均法による原価法

###### ロ. 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主に個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
構築物	10年

### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

### ハ. 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店の意思決定をした店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

## ④ 重要な収益及び費用の計上基準

### イ. 商品及び製品の販売に係る収益認識

当社グループでは、宝飾品、時計及びバッグ・小物等の商製品を主としてショッピングセンターなどの商業施設を通じて販売事業を展開しております。このような販売形態におきましては、約束した財又はサービスの支

配が引渡し時点で顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該商製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、これらのうち受託販売等、当社の役割が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から委託者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

ロ. ポイント制度等に係る収益認識

当社グループが運営するポイント制度及び優待制度に関しては、商製品の販売に伴う付与ポイント相当額又は優待額を履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイント使用又は優待利用があった時点で収益を認識しております。

- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間  
5年間で均等償却しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失	262,712千円
有形固定資産	533,859千円
無形固定資産（その他）	58,395千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 金額の算出方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し減損損失の認識の可否を判定しております。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

ロ. 見積りに用いた主要な仮定

減損損失の認識の可否の判定において使用する将来キャッシュ・フローの見積りには、各店舗の将来売上高や売上原価、人件費、賃料等の主要な仮定が含まれております。これらの主要な仮定は今後の個人消費動向等の影響を受け、不確実性が伴うため、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的との仮定のもと、見積りを行っております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定については、見積りの不確実性が存在するため、キャッシュ・フローの実績が見積金額と乖離する可能性があります。その結果、翌連結会計年度の連結計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

(2) のれん

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	38,941千円
-----	----------

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 金額の算出方法

当社グループでは、収益性の低下等により減損の兆候がある場合には、将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて減損損失の認識要否の判断を行っております。企業結合により発生したのれんは事業計画に基づく投資の回収期間で将来キャッシュ・フローが見積られており、事業計画については株式会社A b H e r i の全株式取得時に見込まれる超過収益力が将来にわたり発現することを勘案し策定しています。

ロ. 見積りに用いた主要な仮定

事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りには、店舗別の売上高成長率、営業利益率等の主要な仮定が含まれております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定については、見積りの不確実性が存在するため、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類におけるのれんの評価に影響が生じる可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	82,045千円
法人税等調整額	△76,451千円

繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産は、154,150千円を計上しております。

## ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

### イ. 金額の算出方法

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。将来の課税所得の見積りは予算及び中期経営計画を基礎としており、回収可能性があると判断した見積可能期間で算定した結果、回収が見込まれないと判断した繰延税金資産については、評価性引当額として取り崩しております。

### ロ. 見積りに用いた主要な仮定

将来の課税所得の見積りには、各店舗の将来売上高や売上原価、人件費、賃料等の主要な仮定が含まれております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的との仮定のもと、見積りを行っております。

### ハ. 翌連結会計年度の計算書類に与える影響

主要な仮定は、今後の個人消費動向等の影響を受け、不確実性が伴うため、将来の課税所得の見積りに変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類における繰延税金資産の回収可能性に影響が生じる可能性があります。

## 3. 会計上の見積りの変更に関する注記

### (資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額60,920千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は24,038千円増加しております。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,483,673千円

### (2) 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	800,000千円
借入実行残高	一千万円

---

差引額

800,000千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

2,581,600株

## (2) 剰余金の配当に関する事項

### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月29日 定時株主総会	普通株式	19,071	7.5	2023年8月31日	2023年11月30日
2024年4月12日 取締役会	普通株式	19,091	7.5	2024年2月29日	2024年5月7日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,065	7.5	2024年8月31日	2024年11月29日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

663,200株

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については銀行借入や社債発行及び増資にて調達しております。デリバティブ取引は、行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券はその他有価証券に属する株式であり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

賃借物件において預託している敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は金利変動リスクに晒されております。



③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループの各社において、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度の決算日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、「現金及び預金」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
① 投資有価証券	27,413	27,413	-
② 敷金及び保証金	580,107	566,363	△13,743
③ 長期借入金 (※2)	(3,964,927)	(3,908,343)	△56,583

(※1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(※2) 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,600

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
投 資 有 価 証 券	27,413	—	—	27,413

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区 分	時価 (※)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
敷 金 及 び 保 証 金	—	566,363	—	566,363
長 期 借 入 金	—	(3,908,343)	—	(3,908,343)

(※) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、回収可能性を反映した、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金

長期借入金の時価については、取引先金融機関から提示された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

### 7. 収益認識に関する注記

#### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、宝飾品、時計及びバッグ・小物等の製造・販売業という単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
	金額 (千円)
宝飾品	3,135,336
時計	1,709,235
バッグ・小物	5,936,395
顧客との契約から生じる収益	10,780,967
その他の収益	—
外部顧客への売上高	10,780,967

#### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ④重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約負債の残高等

	当連結会計年度
契約負債	74,839千円

契約負債は、主に顧客からの前受金及びポイント制度に関連するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	381円89銭
(2) 1株当たり当期純損失	△180円39銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

(減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物	茨城県稲敷市
店舗	建物等	静岡県浜松市
店舗	建物等	愛媛県新居浜市
店舗	建物等	山口県山陽小野田市
店舗	建物	愛知県岡崎市
店舗	建物	埼玉県東松山市
店舗	建物	北海道帯広市
店舗	建物等	北海道北見市
店舗	建物等	福岡県福津市
店舗	建物等	北海道釧路郡
店舗	建物	埼玉県春日部市
店舗	建物等	宮城県石巻市
店舗	建物等	山形県天童市
店舗	建物	京都府京都市
店舗	建物	静岡県磐田市
店舗	建物	静岡県富士宮市
店舗	建物	茨城県土浦市
店舗	建物	石川県小松市
店舗	建物	徳島県徳島市
店舗	建物	青森県つがる市
店舗	建物	新潟県新潟市

用途	種類	場所
店舗	建物	北海道北斗市
店舗	建物等	宮城県宮城郡
店舗	建物	北海道旭川市
店舗	建物	石川県白山市
店舗	建物等	鳥取県鳥取市
店舗	建物等	鳥取県西伯郡
店舗	建物等	岐阜県土岐市
店舗	建物等	愛知県豊川市
店舗	建物等	奈良県橿原市

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。収益性の低下した一部店舗について、減損損失を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失262,712千円として特別損失に計上しました。

種類ごとの内訳は、建物216,822千円、その他45,890千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零としております。

## 個別注記表

### (1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

主に個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。)

#### ③ 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
構築物	10年
工具、器具及び備品	4年～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

ニ. 長期前払費用

均等償却によっております。

#### ④ 引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### ハ. 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店の意思決定をした店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

#### ⑤ 収益及び費用の計上基準

##### イ. 商品の販売に係る収益認識

当社では、宝飾品、時計及びバッグ・小物等の商品を主としてショッピングセンターなどの商業施設を通じて販売事業を展開しております。このような販売形態におきましては、約束した財又はサービスの支配が引渡しの時点で顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

また、これらのうち受託販売等、当社の役割が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から委託者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

##### ロ. ポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に関しては、商品の販売に伴う付与ポイント相当額を履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

#### (2) 会計上の見積りに関する注記

##### 固定資産の減損損失

##### ①当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失	262,712千円
有形固定資産	481,226千円
無形固定資産	57,395千円



②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「2.会計上の見積りに関する注記（1）固定資産の減損」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	76,298千円
法人税等調整額	△71,181千円

繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産は、140,526千円を計上しております。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「2.会計上の見積りに関する注記（3）繰延税金資産の回収可能性」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(3) 会計上の見積りの変更に関する注記

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額60,920千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により当事業年度の税引前当期純損失は24,038千円増加しております。

(4) 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額 2,472,337千円

② 関係会社の借入等に対する保証債務 8,467千円

③ 関係会社に対する金銭債権、債務  
短期金銭債権 1,646千円

④ 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	800,000千円
借入実行残高	－千円
<hr/>	<hr/>
差引額	800,000千円

(5) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引高

7,170千円

(6) 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	38,706	7,450	6,660	39,496

(注) 自己株式の数の増加は、譲渡制限付株式の無償取得分であります。自己株式の数の減少は、新株予約権の行使による減少であります。

(7) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	28,782千円
商品評価損	3,194千円
税務上の繰延資産	1,710千円
未払事業税	3,255千円
資産除去債務	108,004千円
減損損失	133,706千円
新株予約権	13,179千円
譲渡制限付株式報酬	22,786千円
繰越欠損金	317,420千円
その他	17,082千円
繰延税金資産小計	649,122千円
評価性引当額	△508,595千円
繰延税金資産合計	140,526千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△63,562千円
その他	△665千円
繰延税金負債合計	△64,228千円
繰延税金資産純額	76,298千円

(8) 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

個別注記表「(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ⑤収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(9) 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	361円04銭
② 1株当たり当期純損失	△194円97銭